

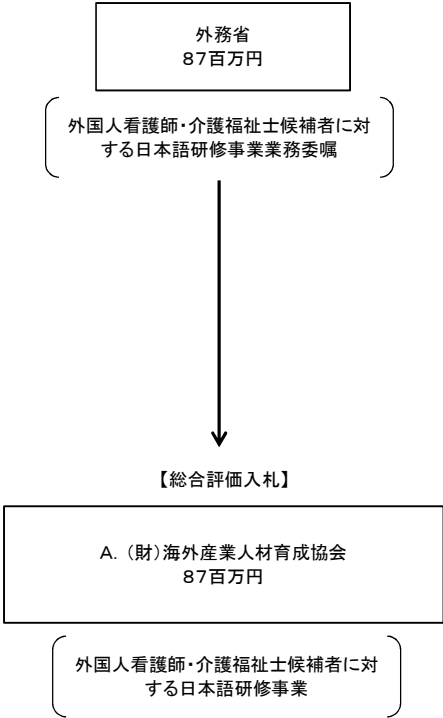
平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業			担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始			担当課室	南東アジア第二課			課長 山本 敏生	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア等との友好関係の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日インドネシア(尼)EPA及び日フィリピン(比)EPAに基づき訪日する看護師・介護福祉士候補者に対し、EPA上の規定に基づき、6か月間の日本語研修を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日尼EPA及び日比EPAは、看護師・介護福祉士候補者に対し、6か月間の訪日後日本語研修を実施することを明文で規定している。また、追加的な研修として訪日前研修を国際交流基金にて実施していることを踏まえ、訪日前研修と訪日後研修を合計した額を外務省・経産省で折半して負担している。訪日後研修のうち、インドネシア分については外務省と経産省が経費を共同で負担した上で、経産省負担分については、外務省が委任を受けて外務省が予算執行し、フィリピン分については経産省が経費負担する。訪日後研修については、両国ともに一般競争入札を行った結果、海外産業人材育成協会(HIDA)が落札した。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	168	151			
		繰越し等	-	-	△ 41	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額		-	-	87				
	執行率 (%)		-	-	67.9				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
日尼EPA及び日比EPAの円滑な実施を図る。特に、相手国(尼・比)は候補者受入れを重視しており、その成否は二国間関係に直結する。			成果実績	人	116	105	101	155	
			達成度	%	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	25年度訪日が想定される150名程度の看護師・介護福祉士候補者に対し、EPAの規定に基づき、6か月間の日本語研修を実施する。国際交流基金が実施する訪日前日本語研修、厚労省が実施する国家試験対策支援と共に、候補者の国家試験合格率向上を期待する。			活動実績 (当初見込み)		-	-	6か月の日本語研修 (6か月の日本語研修)	- (6か月の日本語研修)
単位当たりコスト	86,735,634(円/1回)			算出根拠	86,735,634円(業務委託)÷1回				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	業務委託		151						
	計		151						

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○看護師・介護福祉士候補者の受入れは人的交流の強化につながり、看護師・介護福祉士として従事することは国民に裨益する事業。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○経済連携促進の一環としての外国人候補者の受入れは、外交政策の重要な一部分であり国が実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○日本語研修事業委託の事業者選定に当たっては、一般競争入札を採用した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	○看護師・介護福祉士候補者の受入れ施設は、一定の負担金を支払うこととなっている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	○入札説明書において、不要な経費が生じぬよう単位当たりの積算の条件を提示することのより、経費の節約に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	○中間段階で不必要な資金の使用はしていない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	○真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	○訪日した当該候補者は合計で101名であり、当初の訪日予定人数(150名)を下回ったため不用額が生じた。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	○事業を委託した事業者は、事業関係者との連絡を密にし、研修の成果が上がるよう作業を開始している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○病院・介護施設における就労・研修に資するプログラムとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	○5月に訪日するインドネシアからの看護師・介護福祉士候補者(外務省と経産省が経費を共同で負担。)について、経産省負担分を外務省が委任を受けて外務省が予算執行した。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0050	経済連携人材育成支援研修事業	経済産業省		
点検結果	平成24年度の訪日後研修の開始に当たっては訪日前研修からの引継会を実施し、訪日後研修終了時の目安の一つとされる日本語能力試験におけるN3程度以上に達した候補者の割合が88%に達するなどの成果を上げ、候補者の円滑な就労に寄与する事業が実施された。次年度以降も円滑な就労及び合格率の向上に向けて、効果的かつ効率的な研修となるよう努めていくこととする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	229

個別事業名： 日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	外国人看護師・介護福祉士候補者に対する 日本語研修事業：(財)海外産業人材育成 協会	87			
	計		87	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海外産業人材育成協会	外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	87	1	1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート										（外務省）	
事業名	東南アジア島嶼国との友好関係の強化				担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照				担当課室	南東アジア第二課			課長 山本 敏生		
会計区分	一般会計				政策・施策名	I－1－6 インドネシア、シガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア等との友好関係の強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条				関係する計画、通知等	－					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東南アジア島嶼諸国の人材育成、地域的・国際的課題等の対処に向けた努力に対する協力並びに同島嶼諸国との経済連携協定の実施・運用について協議するための合同委員会及び同協定の各章の規定の実施・運用について協議するための各小委員会の設置・開催(相手国との間で本協定を適切に実施するため、委員会の開催経費を計上する必要がある。))を通じた同島嶼諸国との関係強化。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①マレーシア日本国際工科院:マレーシア工科大学国際キャンパス内に大学院教育に重点を置いた工科院を設立し、電子・コンピュータ工学科、機械精密工学科、環境・グリーン技術工学科、技術工学科、技術経営工学科を開設し、日本式工学教育を定着させる。 ②フィリピン残留日系人に関する経費:フィリピンにて聞き取り調査、書類審査を通じた残留日系人2世の身元確認作業を行い、ファミリー・ファイル(過去の調査で3万名を越えるファイル作成済み。))を更新。 ③バリ民主主義フォーラム関係経費:毎年開催の閣僚級会合への参加、また、平和民主主義研究所主催のセミナーへの参加。 ④日本・BIMP－EAGA高級実務者会合:同会合に出席し、BIMP－EAGAとの協力を深めるための出張費。 ⑤経済連携協定関係経費:合同委員会は、協定の実施及び運用について見直し及び監視を行うこと等を任務としている。小委員会は、物品貿易、原産地規則、サービス貿易、投資、自然人の移動、ビジネス環境整備、協力等、協定の章立てごとに設置されており、各章の実施及び運用について見直し及び監視を行うこと等を任務としている。特に、フィリピンとの間では、物品貿易、自然人の移動、ビジネス環境整備、協力に関する章の運用で頻繁に協議を行う必要が生じた。各委員会の場における協議のほか、非公式協議も行われる。										
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
	予算の状況	当初予算	18	14	14	14					
		補正予算	－	－	－	－					
		繰越し等	－	－	－	－					
		計	18	14	14	14					
	執行額		7	8	7						
	執行率(%)		28.1	49	55.3						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	【1】マレーシア日本国際工科院 (目標)MJITへ派遣する日本教員の選考準備を整え、MJITのカリキュラム及びシラバス等を含む設立計画を検討する。 (評価)平成24年度は、予定とおり11名の派遣が実現したほか、更に1名が平成25年3月に派遣され、計12名の派遣を達成することができた。平成25年度に派遣される7名の日本教員の選考作業は平成24年12月まで行われ、7名の候補が選出された。 また、平成24年12月から新たに筑波大学がコンソーシアムに参加し、協力大学の増加を図ることができた。 (実績)①協力大学数、②派遣教員数(人数×月数)。達成度は、準備進捗も含めて勘案。				成果実績	①校 ②人×月	①14校 ②0人	①23校 ②6人×5月 (平均)	①24校 ②11人×7月 (平均)	①25校 ②18人 ×10月	
					達成度	%	70	100	100		
	【2】フィリピン残留日系人に関する調査 (目標)平成24年度においては、日系2世500人の身元確認調査を行う。 (実績)本件調査の対象である残留日系人2世については、終戦時に身元確認資料を失っていることから、最終目標数を明示することができない。				成果実績	人	－	50	500	－	
					達成度	%	－	92	100		
	【3】バリ民主主義フォーラム関係経費 (目標)我が国から高いレベルで参加し、我が国との二国間協力を高め、アジア諸国の民主化を促進。 (実績)アジア諸国の民主化の進展の度合いと我が国との二国間関係の増進の度合い。				成果実績	人	外相(出席1回)、文人派遣等(3回)	総理特使(出席1回)、文人派遣等(2回)	総理特使(出席1回)	閣僚の出席、文人派遣等(2回)	
					達成度	%	100	100	100		
	【4】経済連携協定関係経費 経済連携協定(EPA)の円滑な実施に寄与する。我が国の対インドネシア(尼)、フィリピン(比)、マレーシア(馬)、ブルネイ(文)輸出を始めとする経済関係への貢献及び看護師・介護福祉士候補者受入れを含む人的交流の増大。				成果実績	百億円	尼 138 比 95 馬 157 文 1.38	尼 151 比 92 馬 147 文 1.11	尼 161 比 93 馬 142 文 1.44	参考値(我が国輸出額)	
					達成度	%	－	－	－		

活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	【1】 日本人教員の選定に係る日本側関係者との会合、マレーシア側関係者との意見交換を実施。平成25年度に派遣される7名を選考する準備協議を行った。	活動実績 (当初見込み)		小委員会1回 会議5回実施 (小委員会4回 会議2回実施)	小委員会18回 会議4回 日マレーシア会合3回 (・各小委員会・日・マレーシア全体会合)	小委員会10回 会議2回 日マレーシア会合1回 (・各小委員会・日・マレーシア全体会合等)	— (・各小委員会・日・マレーシア全体会合等)
	【2】 現地調査を15回程度実施する予定。			— —	12カ所を調査 (現地調査18回程度)	11カ所を調査 (現地調査15回程度)	— (現地調査15回程度)
	【3】 毎年1回の閣僚級会合及び年3～5回程度の各種セミナーへ我が国の民主主義の経験をアジア諸国と共有し、人的、知的貢献を行う。			閣僚会合1回 セミナー等の会合4回 閣僚会合への外相等の出席	閣僚会合1回 セミナー等の会合4回 閣僚会合への総理特使の出席	閣僚会合1回 セミナー等の会合4回 首脳会議への総理特使の出席1回	— (閣僚会合への閣僚の出席1回)
	【4】 現地での政府間交渉(先方から大臣補佐官ほかが出席)を実施したほか、看護師・介護福祉士候補者に対する壮行会及び帰国者のための慰労会・就職説明会を実施。また、各種小委員会などを実施した。			EPA調査員雇い上げ費。会議8回実施 (EPA調査員の雇い上げ費。会議21回実施)	EPA調査員雇い上げ費。会議12回実施 (EPA調査員の雇い上げ費。会議18回実施)	会議7回実施 (EPA調査員の雇い上げ費。会議13回実施)	— (EPA調査員の雇い上げ費。会議15回実施)
単位当たりコスト	【1】	303,243(円／1回)	算出根拠	606,486円(業務委託)÷2回			
	【2】	992,250(円／1回)	算出根拠	992,250円(業務委託)÷1回			
	【3】	226,892(円／1回)	算出根拠	226,892円(出張旅費)÷1回			
	【4】	115,657(円／1ヶ月) 610,352(円／1回) 12,588(円／1回)	算出根拠	1,387,880円(雇い上げ費)÷12ヶ月 1,831,055円(出張旅費)÷3回 12,588円(会議開催)÷1回			
平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	マレーシア日本国際工科院	5					
	フィリピン残留日系人に関する調査	1					
	バリ民主主義フォーラム関係経費	2					
	日本・BIMP-EAGA高級実務者会合	1					
	日・インドネシア経済連携協定関係経費	4					
	日・フィリピン経済連携協定関係経費	1					
	日・マレーシア経済連携協定関係経費	0.3					
	日・ブルネイ経済連携協定関係経費	0.5					
	計	14					

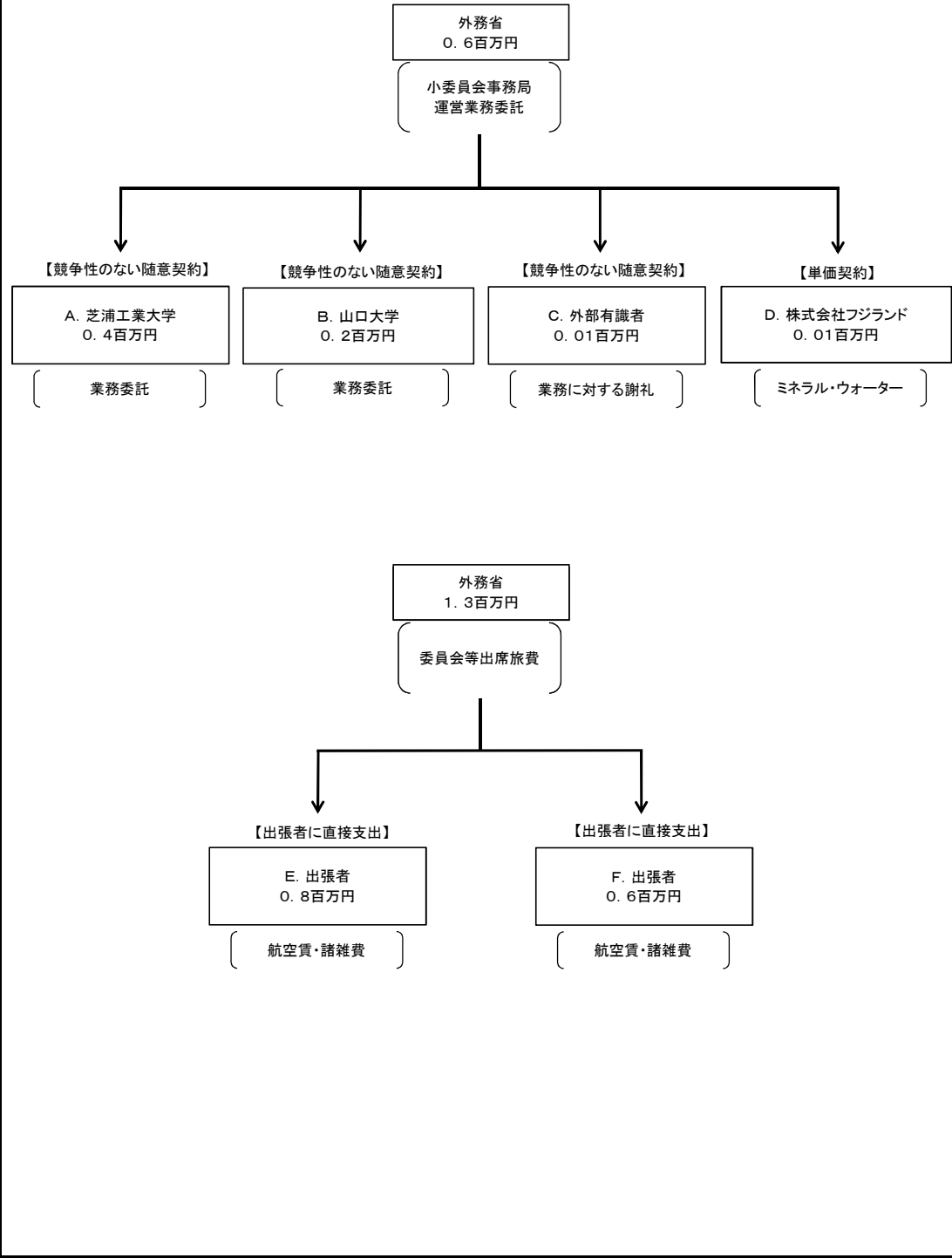
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	○東南アジアの政治、経済の安定・向上に資する事業であり、事業の遂行は、我が国国民の安全・繁栄の促進に繋がる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	○外交政策として、国が実施する必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	○関税撤廃、ビジネス環境整備など、経済連携の強化は国民に被益する事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	○事業を実施する上で施設の提供を受けている場合あり。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	○中間段階での資金の支払いはない。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	○事業目的に沿った最小限の費目、使途について予算要求している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	○日・BIMP-EAGA会合、日馬及び日文経済連携協定関係に係る会議については、相手側での会議がなかったことに伴う旅費等に不用生じ、その他旅費については、航空賃の見積もり合わせを行っており、業務委託に当たっては、契約期間を短縮し経費の削減に務めた。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	○各国政府関係者と会議、会合を行うことは、最も実効性がある手段と思われる。また、フィリピン残留日系人に関しては、業務委託により身元確認調査を継続することは事業の進捗に繋がる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	○契約期間に見合う活動実績は十分にあった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	○明確な成果目標の下、マレーシア日本工科院に関しては、事業に協力する大学、派遣教員数が向上し、バリ民主主義フォーラムに関してはアジア諸国の民主化の増進に寄与した。また、関税撤廃のために原産地証明書が想定程度発給されているほか、看護師・介護福祉士候補者の受入れが行われている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	○累次の事業はない。		
点検結果	事業を実施するに当たっては、会議等を通じ関係機関との意思疎通を図り、事業の効果があがるようにする（マレーシア日本国際工科院、バリ民主主義フォーラム関係経費、日本・BIMP-EAGA高級実務者会合）。また、調査を継続することにより、事業の進捗を図る（フィリピン残留日系人に関する調査）。旅費については、引き続き、安価な航空券を購入し、出張日程も最低限に抑え、予算の節約に努める（バリ民主主義フォーラム関係経費、日本・BIMP-EAGA高級実務者会合）。経済連携協定関連では、物品、ビジネス環境整備などの多数の競技を通じて、両国の経済連携強化のために必要な協議を行った。次年度以降については、関係省庁との日程調整が可能であれば、政策協議と併せて小委員会を開催することが検討可能。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	345 42 369 376 393 394 395 397	平成23年	345 新23-42 369 376 343 366 367 370	平成24年	229

(別紙)

個別事業名	マレーシア日本国際工科院			担当部局庁	南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始・平成30年度終了(予定)			担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア等との友好関係の強化		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条			関係する計画、通知等	-		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5	4	4	5	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計		5	4	4	5	
	執行額		0.2	2	2		
執行率(%)		5.2	43.4	53.8			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	外部委託		0.5				
	出張旅費		1.3				
	会議関係経費		0.2				
計		2					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： マレーシア日本国際工科院

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： マレーシア日本国際工科院

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝浦工業大学	マレーシア日本国際工科院小委員会業務委託	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口大学	マレーシア日本国際工科院小委員会業務委託	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	マレーシア日本国際工科院小委員会業務に対する謝礼	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	マレーシア日本国際工科院小委員会開催に係るミネラル・ウォーター	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	マレーシア日本国際工科院会合出席のための航空賃, 日当宿泊に係る経費	0.5		
2	出張者B	マレーシア日本国際工科院会合出席のための航空賃, 日当宿泊に係る経費	0.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	マレーシア日本国際工科院会合出席のための航空賃, 日当宿泊に係る経費	0.3		
2	出張者B	マレーシア日本国際工科院会合出席のための航空賃, 日当宿泊に係る経費	0.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

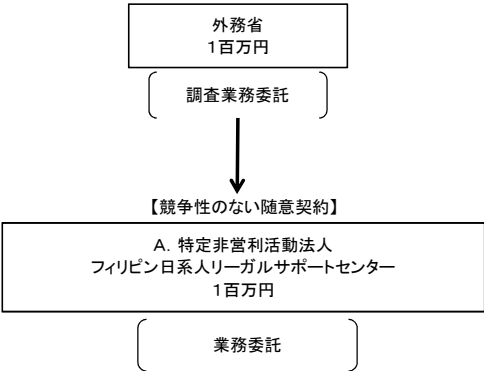
(別紙)

個別事業名		フィリピン残留日系人に関する調査		担当部局庁		南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度開始		担当課室		南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
会計区分		一般会計		政策・施策名		I-1-6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア等との友好関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条ニ・三、外務省組織令第44条		関係する計画、通知等		-			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	-	1	1	1		
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	-	1	1	1		
		執行額		-	1	1			
		執行率 (%)		-	52.1	99.1			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外部委託		1						
	計		1						

個別事業名： フィリピン残留日系人に関する調査

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： フィリピン残留日系人に関する調査

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査業務委託	フィリピン残留日系人調査業務委託	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： フィリピン残留日系人に関する調査

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター	フィリピン残留日系人調査業務委託	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

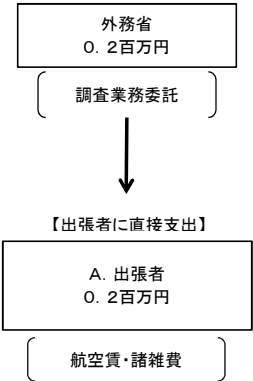
(別紙)

個別事業名		パリ民主主義フォーラム関係経費		担当部署庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度開始		担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
会計区分		一般会計		政策・施策名	I-1-6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア等との友好関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条		関係する計画、通知等	—			
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	2	1	1	2	
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
		計		2	1	1	2	
		執行額		0.9	1	0.2		
執行率(%)		62.8	117.1	17.2				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	外部委託		0.09					
	出張旅費		0.5					
	出張旅費		0.5					
	会場借料		0.4					
計		1.49						

個別事業名： パリ民主主義フォーラム関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： バリ民主主義フォーラム関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： バリ民主主義フォーラム関係経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者	バリ民主主義フォーラム会合出席出席のための航空賃、日当宿泊に係る経	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日本・BIMP-EAGA高級実務者会合		担当部署庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア等との友好関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条二・三, 外務省組織令第44条		関係する計画、通知等	—			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	1	1	1		
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
	計		1	1	1		
	執行額		1	0	0		
執行率(%)		84.8	0	0			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	出張旅費		0.9				
	会議関係経費		0.04				
	計		0.94				

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
---	--

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

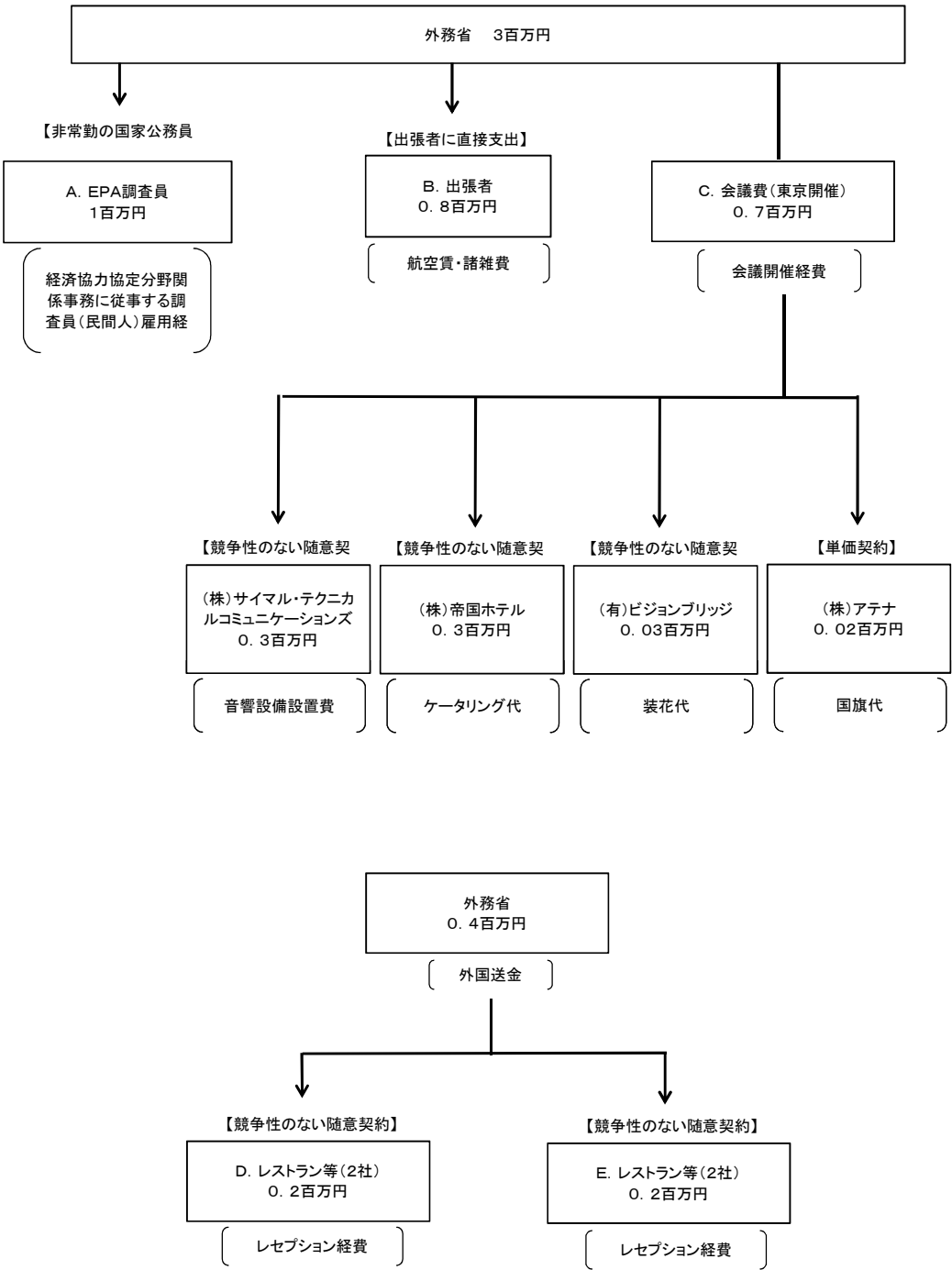
(別紙)

個別事業名		日・インドネシア経済連携協定関係経費		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度開始		担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
会計区分		一般会計		政策・施策名	I-1-6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア等との友好関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	5	5	4	4	
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
		計		5	5	4	4	
		執行額		4	3	3		
執行率(%)		71.4	78.9	80.5				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費		2					
	旅費		2					
	会議費		0.4					
計		4.4						

個別事業名： 日・インドネシア経済連携協定関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日・インドネシア経済連携協定関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	経済協定分野関係事務従事調査員	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日・インドネシア経済連携協定関係経費

支出先上位10者リスト
A. EPA調査員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EPA調査員	経済連携協定分野に従事	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 旅費(出張者)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日インドネシアEPA関連会合に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経	0.7		
2	出張者B	日インドネシアEPA関連会合に出席するための航空賃、日当宿泊に係る経	0.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 会議費(東京開催)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サイマル・テクニカル コミュニケーションズ	EPA関連会合開催に係る音響設備設置経費	0.3		
2	株式会社帝国ホテル	EPA関連会合開催に係るワーキングランチ等ケータリング経費	0.3		
3	有限会社ビジョンブリッジ	EPA関連会合開催に係る装花経費	0.03		
4	株式会社アテナ	EPA関連会合開催に係る国旗設置経費	0.02		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 会議費(外国開催)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	GOEMON	EPA関連会合レセプション開催に係るケータリング	0.2		
2	GRANDLUCKY SCBD	EPA関連会合レセプション食材	0.02		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 会議費(外国開催)

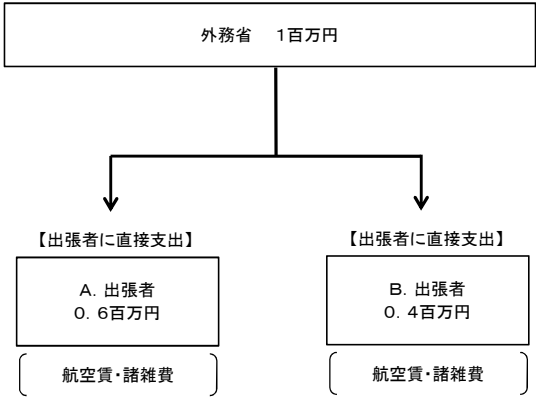
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MASUYA	EPA関連会合レセプション開催に係るケータリング	0.2		
2	BIG BIRD	EPA関連会合レセプション開催に必要なバス借上経費	0.04		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日・フィリピン経済連携協定関係経費		担当部署庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 8 年度		担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
会計区分		一般会計		政策・施策名	I－1－6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア等との友好関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条二・三, 外務省組織令第44条		関係する計画、通知等	－			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	2	1	1	1	
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
		計		2	1	1	1	
		執行額		1	0.4	1		
執行率(%)		88.6	35.8	95.0				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費		1					
	会議費		0.09					
	計		1					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日・フィリピン経済連携協定関係経費

支出先上位10者リスト
A. 旅費(出張者)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日フィリピンEPA関連会合に出席するための航空賃, 日当宿泊に係る経費	0.4		
2	出張者B	日フィリピンEPA関連会合に出席するための航空賃, 日当宿泊に係る経費	0.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 旅費(出張者)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日フィリピンEPA関連会合に出席するための航空賃, 日当宿泊に係る経費	0.2		
2	出張者B	日フィリピンEPA関連会合に出席するための航空賃, 日当宿泊に係る経費	0.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

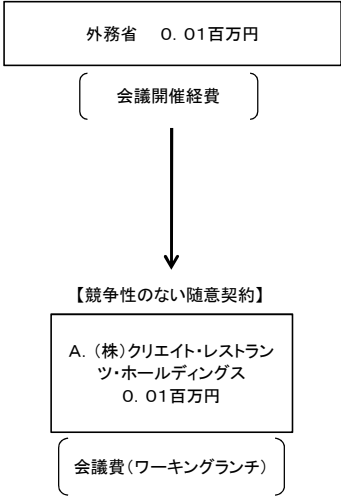
(別紙)

個別事業名		日・マレーシア経済連携協定関係経費		担当部署庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度開始		担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
会計区分		一般会計		政策・施策名	I-1-6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア等との友好関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条二・三, 外務省組織令第44条		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	2	0.9	0.8	0.3	
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
		計		2	0.9	0.8	0.3	
		執行額		0	0.2	0.01		
執行率(%)		-	21.3	1.6				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費		0.3					
	会議費		0.07					
	計		0.37					

個別事業名： 日・マレーシア経済連携協定関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日・マレーシア経済連携協定関係経費

支出先上位10者リスト
A. 会議費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス	EPA関連会合開催に係るワーキングランチ経費	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日・ブルネイ経済連携協定関係経費		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度開始		担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
会計区分		一般会計		政策・施策名	I-1-6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア等との友好関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条二・三, 外務省組織令第44条		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	1	0.8	0.7	0.5	
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
		計		1	0.8	0.7	0.5	
		執行額		0	0.03	0		
執行率(%)		71.4	78.9	0				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費		0.4					
	会議費		0.07					
	計		0.5					

個別事業名： 日・ブルネイ経済連携協定関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日・ブルネイ経済連携協定関係経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					